

市民意見募集手続の結果について

- 1 計画等の案の名称 上田市上下水道事業経営戦略(中間見直し)(案)
- 2 募 集 期 間 令和7年1月20日(月曜日)から令和7年2月18日(火曜日)まで
- 3 実 施 結 果

(1)意見等の区分

区 分	内 容	件 数
ア 趣旨同一の意見	意見等の趣旨の内容が既に案に盛り込まれているもの	1件
イ 参考とする意見	案を修正しないが、施策等の実施段階で参考とするもの	2件
ウ その他	その他の意見	6件
合 計		9件

(2)提出方法

持参	郵便	電子メール	ファクシミリ	計
0件(0人)	9件(2人)	0件(0人)	0件(0人)	9件(2人)

4 意見に対する市の考え方

※類似意見、一部まとめて市の考え方を記載しているため、意見件数とは一致しません。

(1)趣旨同一の意見(意見等の趣旨が案に盛り込まれているもの)

No.	意見区分	意見の概要(要旨)	市の考え方
1	第2編水道事業 第1章 8 経営比較分析表に見る現状分析 (P14)	1 経営健全化・効率性について ・有収率が類似団体平均より低い水準の原因は管路の老朽化に伴う漏水であること、また管路の更新は老朽化の進行具合に追いついていないとある。 いずれも、原因がわかっているのだから、計画的に入れ替えをして頂きたい。「工事をしないから料金が安い」では事故が起きてからでは、取返しがつかない。工事に必要な経費の為に値上げは仕方がない。	P11「6 有収率」の記載において、有収率の目標を掲げ、継続的に漏水調査を進めて行くこと、またP17 2(1)ア「水道施設及び管路の計画的な更新と耐震化」に記載のとおり取組を進めてまいります。料金値上げについては、工事等に必要な財源を確保していくために、令和7年度からの料金改定を行うことになりました。今後も資産を維持するために必要な経費を算定し、料金改定を定期的に検討してまいります。

(2)参考とする意見(事業等の実施段階で参考等とするもの)

No.	意見区分	意見の概要(要旨)	市の考え方
1	第2編水道事業 第1章 2水道施設 (2)安全かつ安定した 水源の確保 (P10)	予備水源がない地区の対策を早く 考えてほしい。	P26 3(2)ア「緊急連絡管の布設、 通水訓練及び操作訓練の実施」及 び、3(3)イ「緊急時の応急給水体制 の整備」に記載のとおり、緊急連絡管 の布設を引き続き進めるとともに、停 電等でも送水施設等の機能を失わな いよう、自家発電装置の設置を進め てまいります。
2	第2編水道事業 第2章(5)他事業体と の広域的連携 ア 広 域的連携による事業基 盤の強化 (P19)	県では「安心の蛇口」を避難場所 をメインに設置している。市は塩田 の小中学校にあるようだが、災害の 時に水は大切であるため、市でも考 えてほしい。	市水給水エリアでの「安心の蛇口」の 設置については、配水管の耐震対策 を進める中で、今後の災害・危機管理 への対応の参考とさせていただきます。

(3)その他

No.	意見区分	意見の概要(要旨)	市の考え方
1	第2編水道事業 第2章(5)他事業体と の広域的連携 ア 広域的連携による 事業基盤の強化 (P19)	千曲川流域グループと上小圏域 グループの事業内容がわからない ので、わかりやすく説明してほしい。	千曲川流域グループでは、上田長野 地域水道事業広域化協議会を設立 し、上小圏域に先行して、中核となる 企業団の設立に向けた検討に取り組 んでいます。また、上小圏域グループ では、市町村間で技術職員研修など の人材育成や、緊急時給水応援等を行 っています。経営戦略での記載におい ては、P19 3(5)ア「広域的連 携による事業基盤強化」での記載が あるため、追記は行いません。
2	同上	県水と市水とでは、料金の支払い 方が違うと思うが、広域化になった 場合どのようなになるのか。	仮に広域化の方向となった場合は、 使用者にとって、より利便性の向上と なるよう支払方法の統一を検討してま いります。

3	第2編水道事業 第2章(5)他事業体との広域的連携 ア 広域的連携による事業基盤の強化 (P19)	千曲川流域グループでは主に、県の諏訪形浄水場と市の染屋浄水場の話のように思うが、丸子・真田・武石の水についてはどのようなになるのか。	丸子・真田・武石地域の給水区域に変更は無いものの、施設の耐震化等を図りながら「安定した水の供給」を行ってまいります。
4	同上	千曲川流域グループについては反対する人もいるが、これについては進めていく予定か。	P19 3(5)ア「広域的連携による事業基盤の強化」に記載しましたが、人口減少社会において、安定的に水の供給をするために、上田長野地域水道事業広域化協議会で十分議論し、広域化の方向性を判断してまいります。
5	第2編水道事業 第4章 3災害・危機管理対策に関する事項(1)耐震化の推進 ウ上下水道一体の地震対策 (P25) 第3編下水道事業 第2章 1事業の適切なマネジメント(2)危機管理の確立 オ上下水道一体の地震対策 (P48)	水道事業、下水道事業とも上下水道一体での耐震化の策定とある。 19ページの5にあるような、多事業体との広域的連携はしなくてよいと思う。当市は、上下水道を一緒にしてきたのだから上下水道を別々の工事、運営はしないで今までどおりとしてほしい。	上田市の水道事業、下水道事業は、独立採算制の原則を踏まえて、事業毎に運営を行っており、別々の会計により予算を組み、工事もそれぞれで発注を行っております。 水道事業広域的連携は、広域化の方向性の結果から、改めて検討する必要がありますため、掲載の内容は現状を踏まえた説明と取組として記載していますが、仮に広域化する場合も連携を図りながら事業を進めてまいります。
6	資料編、外部有識者の意見、全体	国が求める広域化に頼らず、自分たちの足で立てる上田市になって欲しい。広域化や合併はして欲しくない。(外国に事業を委ねることを含む。)	P19 3(5)ア「広域的連携による事業基盤の強化」に記載しましたが、人口減少社会において、安定的に水の供給をするために、広域的連携において事業統合の検討を進めてまいります。 将来的にわたって公営により事業を運営していく方針としています。